



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 名糖運輸株式会社

コード番号 9047

URL <http://www.meiun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 広明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武藤 彰宏

(TEL) 0422-54-8803

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,717	△3.7	444	△40.9	507	△37.2	7	—
23年3月期	46,457	0.4	752	△21.4	808	△22.0	△188	—

(注) 包括利益 24年3月期 3百万円 (—%) 23年3月期 △286百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年3月期	0	66	—	—	0.1	1.8	1.0
23年3月期	△17	52	—	—	△1.6	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 41百万円 23年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
24年3月期	28,205	—	11,183	—	39.7	1,042	29
23年3月期	27,608	—	11,341	—	41.1	1,056	97

(参考) 自己資本 24年3月期 11,183百万円 23年3月期 11,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	917	△1,292	340	2,542
23年3月期	2,031	△2,155	159	2,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
24年3月期	—	—	—	15 00	15 00	160	—	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00	160	2,267.5	1.4
				15 00	15 00		53.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	22,900	△3.2	800	△0.2	800	△5.1	400	△17.3	37	28
通期	45,000	0.6	750	68.6	700	38.0	300	4,126.5	27	96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	11,000,000株	23年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	270,205株	23年3月期	270,205株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,729,795株	23年3月期	10,729,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,702	△3.2	△22	—	168	△74.7	△162	—
23年3月期	43,102	0.8	365	50.0	665	33.0	△99	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	△15	18	—	—
23年3月期	△9	27	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	25,584		7,674		30.0	715	23	
23年3月期	24,956		8,007		32.1	746	31	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,674百万円 23年3月期 8,007百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(リース取引関係)	20
(関連当事者情報)	20
(税効果会計関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) 重要な会計方針	30
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の発生に伴う生産・輸出等の一時的な減少に加え、欧州の政府債危機等による海外経済の減退や円高の進行などにより、雇用情勢、所得環境が依然厳しい状況で推移しました。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、競合他社との価格競争の激化や個人消費の伸び悩み、食品メーカーが受けた被害による荷動きの減少などにより、厳しい状況が続いております。

こうした状況のもとに、当グループは今年度スローガンとして「顧客に届け 高い品質 満足度」を掲げ、輸送業務をはじめ企業活動の全てにおいて安全を求めつつ、これに裏付けされた確かな品質を提供して顧客の信頼を得てまいりました。

その取り組みといたしまして、グループ各社が保有する全トラックから収集したドライブレコーダー・データの教育訓練への活用、運転適性診断（NASVA NET）の導入による安全教育の実施、運輸安全マネジメントシステムの有効活用、ISO認証取得の継続、さらにコンプライアンス推進担当者会議の毎月開催による安全・品質情報の共有化などを実施し、企業活動の品質を高め「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上に努めました。また、危機管理対策といたしまして、首都圏の基幹物流センターへ自家発電装置を設置するとともに、物流データの安定使用を可能にするために情報処理部門の耐震・耐火及び電力の安定供給が可能な施設への移転を行いました。さらに、仙台以北の物流拠点の早期再構築を図るため、被災した仙台物流センターの大規模修繕を実施し、平成24年2月に稼働を開始いたしました。加えて、同センターにおいて燃料備蓄用タンクの新設を行い、安定的に燃料確保が行えるよう整備し、顧客の信頼獲得に努めました。

営業収益におきましては、仙台物流センターの被災による収入減を新たな物流網でカバーしたものの、一部受託業務の中止やコンビニエンスストア事業の再編等により減収となりました。一方、営業利益及び経常利益におきましては、東日本大震災の影響による配送効率の悪化、並びに、平成24年2月に再稼働した仙台物流センター、コンビニエンスストア業務の新規受託に伴う配送センター及び事業拠点の一部再編による事業所の立ち上げに係る一時費用の発生等により、前年度を下回ることとなりました。また、不採算事業の撤退による事業所の閉鎖等により特別損失を計上したこと、税制改正による税率変更に伴う繰延税金資産の一部取崩しにより法人税等調整額が増加したことにより、当期純利益を大きく圧迫することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は447億17百万円（前年同期比3.7%減）と前年同期と比較して17億39百万円の減収、営業利益は4億44百万円（同40.9%減）、経常利益は5億7百万円（同37.2%減）、当期純利益は7百万円（前年同期は当期純損失1億88百万円）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

次期の経済見通しにつきましては、引き続き当物流業界におきましても競合他社との価格競争や消費者の節約志向等による荷動きの減少が続くものと思われ、厳しい環境が予想されます。

このような環境の中で、当グループは今年度スローガンとして「磨け品質 勝ち取れ信頼」を掲げるとともに、「顧客第一の営業によって顧客とともに成長する」、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の経営理念に基づき、安全基本方針の徹底を図り、関係法令遵守と安全最優先の原則を堅持するとともに、品質マネジメントシステムの確実な運用、環境マネジメントシステムやCSR活動を通じて「CHILLED LINE MEITO」のブランド力向上を目指してまいります。また、日高物流センター、千葉物流センターに燃料備蓄用タンクを新設することにより、首都圏事業所を網羅できる燃料備蓄体制をさらに高めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益450億円（前年同期比0.6%増）、営業利益7億50百万円（同68.6%増）、経常利益7億円（同38.0%増）、当期純利益3億円（前年同期は当期純利益7百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し282億5百万円となりました。このうち流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し85億7百万円となりました。これは主に連結会計年度末が銀行休業日であったことなどから営業未収金が9億1百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し196億97百万円となりました。これは主にリース資産が1億49百万円、繰延税金資産が1億90百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し170億22百万円となりました。このうち流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加し91億19百万円となりました。これは主に短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が8億23百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し79億2百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億円、リース債務が1億57百万円、訴訟損失引当金が98百万円減少したこと及び退職給付引当金が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少し111億83百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し25億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億17百万円（前年同期は20億31百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億96百万円（前年同期は2億39百万円）、減価償却費13億92百万円（前年同期は13億72百万円）の計上、退職給付引当金の増加1億53百万円（前年同期は71百万円の増加）、売上債権の増加9億1百万円（前年同期は3億93百万円の減少）、未払消費税等の増加88百万円（前年同期は1億22百万円の減少）などの増加要因や、賞与引当金の減少30百万円（前年同期は34百万円の減少）、訴訟損失引当金の減少98百万円（前年同期は3百万円の増加）、仕入債務の減少48百万円（前年同期は87百万円の増加）、割増退職金の支払い45百万円（前年同期は12百万円）、法人税等の支払い3億14百万円（前年同期は4億25百万円）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億92百万円（前年同期は21億55百万円の資金の使用）となりました。

これは主に、仙台物流センターの大規模修繕並びに車両の新規購入及び代替購入等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億40百万円（前年同期は1億59百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによる収入31億40百万円（前年同期は23億77百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出24億16百万円（前年同期は18億98百万円）及び配当金の支払1億61百万円（前年同期は1億61百万円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	43.5	41.1	43.4	41.1	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	31.3	31.7	25.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	3.7	2.9	3.8	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.2	19.5	18.3	16.6	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題であると位置付けております。「顧客、株主、従業員」の共生を目標とし、当社に関係するすべての者が明日への希望と夢を持てる経営を行うことを理念としております。株主の皆様に対しては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った還元を行ってまいります。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

配当金につきましては安定的な配当を第一と考えております。当期及び次期についても従来どおり期末日を基準とした株主総会決議による年1回、1株当たり15円の配当の継続を予定しております。また、今後も単元株（100株）以上の株主に対して、株主優待制度を実施してまいります。

③ 内部留保資金の用途等

情報インフラ設備及び全国物流ネットワークを拡充し、業容の拡大を図るとともに、昨今の予測できないリスクに備え財務体質を強化してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 天候による業績変動リスクについて

当グループは、チルド飲料・食品物流が営業収益全体の約9割を占めておりますが、その中でも飲料の占める割合が非常に高くなっております。特に夏場の天候、及び気温により飲料の流通物量が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 環境保全への投資リスクについて

当グループは約1,500台のディーゼル車両を保有しており、これらはすべて国、地方自治体の環境規制の対象となります。また、大型貨物自動車へは速度抑制装置が義務付けられております。今後、これらに対応するための部品の交換や買い替えなどの必要性が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業上のリスクについて

当グループは特定の顧客にかかる集中度は低く、営業収益の10%を超える大口取引先はありませんが、顧客の営業政策や物流体制の見直し等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸送上の事業リスクについて

当グループでは、保有車両約1,500台が、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原油価格の変動によるリスクについて

当グループは当連結会計年度に年間約18億円の燃料を使用しておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇しますと、今後も業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当グループは貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通などの関連諸法、並びに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これら諸法の規制緩和、変更への対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報流出によるリスクについて

当グループは、様々の顧客の営業、物流情報を取扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 感染症の拡大によるリスクについて

当グループはチルド飲料・食品物流を主体としており、新型インフルエンザ等の感染症拡大により事業継続に支障をきたす恐れがあります。当グループではインフルエンザ対策用のマスク、手袋等を一定量備蓄し、大流行の兆しがある場合には速やかに全拠点に配布できる体制を整えております。しかし万一想定を超える事態となった場合は業績に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 自然災害によるリスクについて

当グループは、全国に69箇所の物流拠点を保有しておりますが、地震・津波・台風等の自然災害による、物流拠点及び物流インフラの機能停止により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（名糖運輸株式会社）、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

なお、当グループは、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、「物流事業」のみの単一セグメントとしております。

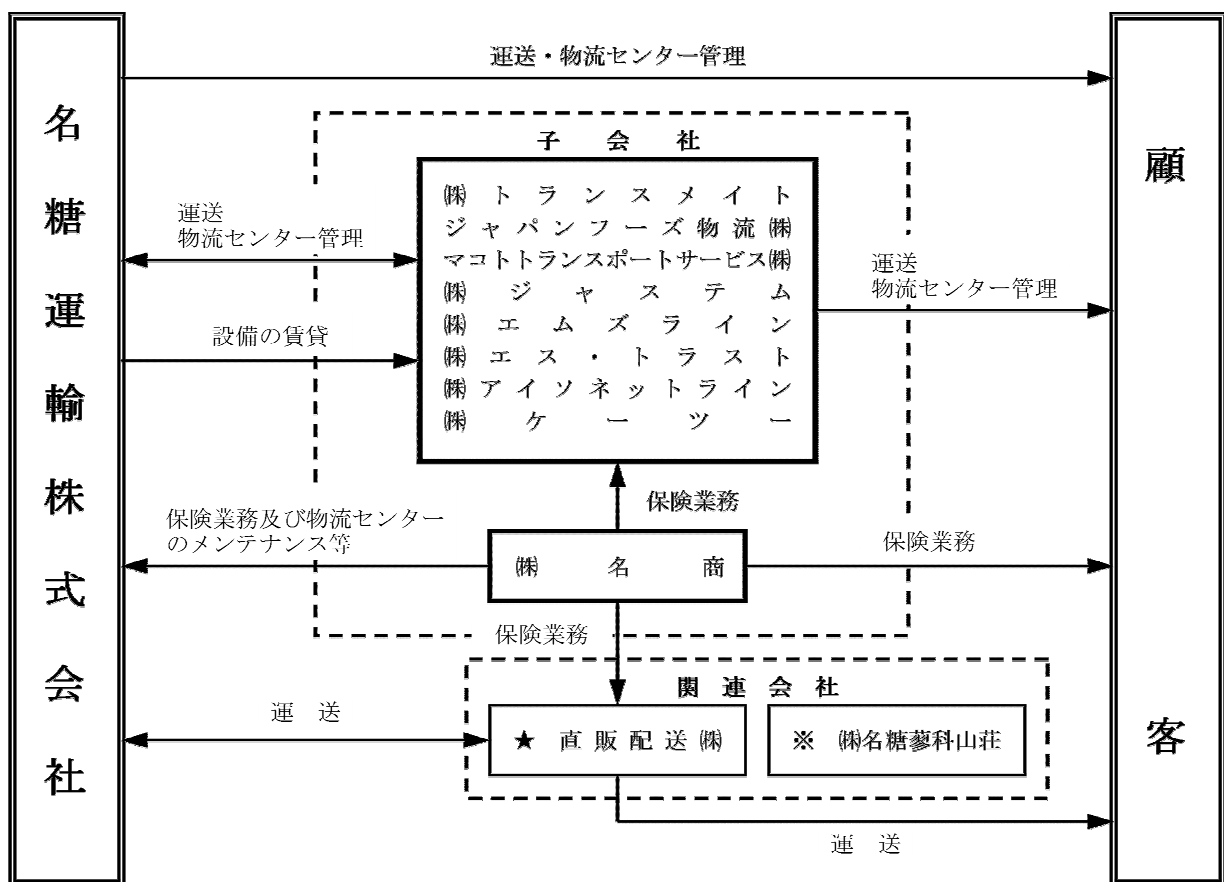
当グループは、当社を中心にチルド飲料・食品を中心とした商品を主とする貨物運送事業及び物流センター内において入出庫、保管、仕分け、流通加工、受注・在庫管理等の物流センター管理事業を行っておりますが、貨物運送事業と物流センター管理事業は実質連続した業務であり、両者を併せて「物流事業」と位置付けております。

また、株式会社名商が「物流事業」に附帯する業務として、主に当社及び子会社の車両保険に関する業務及び物流センターのメンテナンスなどを行っております。

さらに、当社が受託した業務の一部を、株式会社トランスメイト、ジャパンフーズ物流株式会社、マコトトランスポートサービス株式会社、株式会社ジャステム、株式会社エムズライン、株式会社エス・トラスト、株式会社アイソネットライン、株式会社ケーツー（8社、すべて連結子会社）に委託しております。

[事業系統図]

以上の企業グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印は連結子会社を示しております。
 2. ★印は関連会社で持分法適用会社を示しております。
 3. ※印は関連会社で持分法非適用会社を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「高度な温度管理技術を基盤とする物流事業によって社会に貢献します。」を企業理念とし、高品質な食品物流によって「おいしさ」「新鮮さ」に加え「安心」をお届けし、食生活、食文化の向上に寄与したいと考えております。

このような理念のもと、当グループは、チルド飲料・食品物流を主たる業務とし、フローズン温度帯、ドライ温度帯を兼ね備えた三温度帯の全国物流ネットワークを構築し、顧客のあらゆる物流ニーズに柔軟に対応してまいります。

同時に、トラック走行中の安全対策や環境対策に積極的に取り組むことで社会に貢献し、経営の管理体制を整備し、適切に情報開示することで経営の透明性を高め、変化する経営環境や市場において顧客、消費者、投資者から継続的に支持される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、チルド食品物流業界で確固たる地位を築き、維持していくために、営業収益経常利益率4%を確保することを目標としております。また、株主重視の経営という観点から、利益率を高めることによってROE（株主資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機として、日本経済は激変し、流通の混乱によってサプライチェーンの重要性が改めて認識されました。また、景気の不透明感、物流業界再編の動き、燃料価格の上昇傾向などが一層強まり、課題の多い状況となっております。

このような中で、当社は単に震災からの原状回復を図るのではなく、震災によって顕在化した新たなリスクへの対応力を強化し、これからの復興に伴い高まっていく商品供給と消費者動向に即応する物流体制の再構築に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、当グループは「チャレンジ550、アタック15」をスローガンに、事業の再構築と収益性の改善に努め、平成25年度営業収益550億円、経常利益15億円を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

チルド食品物流業界におきましては、厳しい価格競争や消費者の節約志向等による荷動きの減少、適正人員の確保と人件費の上昇、環境・安全への投資負担、不安定化する燃料価格、さらに電気料金の引上げなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。これに加え、顧客からのさらなる合理化要請、突発的な自然災害等、予測できないリスクも潜在しております。当グループは、このような突然の変化にも対応できるよう危機管理対応を強化し、顧客からの信頼向上に努めてまいります。

収益面の改善策として、かねてより推進しておりました日高物流センターでの大手食品会社の受託が決定し、首都圏ネットワークの一層の強化を図ってまいるとともに、引き続き新規顧客の獲得に向け営業力強化に努めてまいります。仙台物流センターを中心とした東北地区の物流網の再構築も喫緊の課題であります。西日本地区においては、関西物流センターを中心とした配送の一元化及び西日本地区の受発注事務集約化により配送の効率化や配送コースの合理化を進めてまいります。さらに経営効率を高めるため、一部の地域については地元の物流会社との連携強化も行っております。

また、「安全の確保をすべての業務の基本とする」の理念に基づき、法定速度を下回る社内法定速度の設定、安全教育や安全管理の徹底はもとより、いち早く全車両に装着したドライブレコーダーに蓄積された映像を活用しての事故原因の究明、ヒヤリハット事例の収集等により、安全運転のさらなる向上を図り、交通事故の撲滅に努めてまいります。

品質面においては、各種研修や作業手順の見直し、優良品質指導員の選任等、品質のさらなる向上によりお客様からの信頼を高めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方として、全てのステークホルダーから支持される経営を実現するため、迅速かつ適切な情報の把握と意思決定に努め、適切な情報開示を行ってまいります。

さらに財務報告に係る内部統制体制の構築を進め、ディスクロージャーの信頼性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,007	2,542,714
受取手形及び営業未収金	4,281,872	5,183,105
原材料及び貯蔵品	26,340	26,488
繰延税金資産	289,763	302,246
前払費用	225,982	260,415
その他	144,243	192,909
貸倒引当金	△65	△41
流動資産合計	7,545,144	8,507,838
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	6,853,812	7,063,420
減価償却累計額	△5,909,947	△6,090,465
機械装置及び運搬具(純額)	943,864	972,955
建物及び構築物	※2 12,394,554	※2 12,795,638
減価償却累計額	△5,191,718	△5,538,197
建物及び構築物(純額)	※2 7,202,835	※2 7,257,440
工具、器具及び備品	527,259	540,013
減価償却累計額	△431,091	△460,764
工具、器具及び備品(純額)	96,167	79,248
リース資産	1,196,397	1,210,609
減価償却累計額	△315,786	△479,244
リース資産(純額)	880,610	731,365
土地	5,225,610	5,230,090
建設仮勘定	40,392	—
有形固定資産合計	14,389,481	14,271,100
無形固定資産		
ソフトウェア	225,580	199,622
ソフトウェア仮勘定	—	25,471
その他	115,066	80,974
無形固定資産合計	340,647	306,068
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,351,855	※1 1,412,450
長期貸付金	286,680	248,191
長期前払費用	84,949	71,672
繰延税金資産	1,689,206	1,498,712
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,356,508	1,323,453
その他	220,493	222,529
貸倒引当金	△26	△0
投資その他の資産合計	5,333,382	5,120,726
固定資産合計	20,063,511	19,697,895
資産合計	27,608,656	28,205,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,678,365	1,629,681
短期借入金	2,196,000	3,664,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,620,324	※2 976,310
リース債務	174,094	184,783
未払金	173,654	96,897
未払法人税等	164,589	92,886
未払消費税等	156,120	255,362
未払費用	1,169,807	1,278,659
賞与引当金	564,010	534,000
役員賞与引当金	49,183	47,649
災害損失引当金	65,994	—
その他	183,757	358,941
流動負債合計	8,195,901	9,119,172
固定負債		
長期借入金	※2 2,937,588	※2 2,836,813
リース債務	734,671	577,391
退職給付引当金	3,340,730	3,494,168
訴訟損失引当金	98,464	—
長期末払金	223,859	220,871
預り保証金	140,716	176,716
資産除去債務	430,589	464,322
その他	165,068	132,630
固定負債合計	8,071,687	7,902,914
負債合計	16,267,589	17,022,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,705,739	7,551,890
自己株式	△309,611	△309,611
株主資本合計	11,441,458	11,287,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,391	△103,961
その他の包括利益累計額合計	△100,391	△103,961
純資産合計	11,341,066	11,183,647
負債純資産合計	27,608,656	28,205,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	46,457,168	44,717,198
営業原価	44,062,731	42,711,530
営業総利益	2,394,437	2,005,667
販売費及び一般管理費	※1 1,641,478	※1 1,560,894
営業利益	752,959	444,772
営業外収益		
受取利息	10,180	8,621
受取配当金	13,228	13,539
助成金収入	23,957	11,257
受取保険返戻金	35,067	4,241
被害事故損害賠償金収入	18,514	23,056
商品廃棄代行手数料	19,849	29,740
持分法による投資利益	9,395	41,074
その他	58,086	73,784
営業外収益合計	188,280	205,316
営業外費用		
支払利息	123,519	103,072
その他	9,587	39,794
営業外費用合計	133,107	142,867
経常利益	808,132	507,221
特別利益		
固定資産売却益	※2 30,447	※2 39,517
投資有価証券売却益	63,431	—
役員賞与引当金戻入額	5,036	—
貸倒引当金戻入額	5,512	—
災害損失引当金戻入額	—	30,847
特別利益合計	104,426	70,364
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,202	※3 4,323
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229,048	—
減損損失	—	※4 75,249
投資有価証券売却損	—	74
投資有価証券評価損	5,847	88
ゴルフ会員権評価損	772	2,550
訴訟損失引当金繰入額	3,640	13,061
割増退職金	12,513	45,571
災害による損失	※5 412,333	※5 4,452
事業所閉鎖損失	—	※6 35,759
特別損失合計	673,358	181,130
税金等調整前当期純利益	239,200	396,454
法人税、住民税及び事業税	351,813	220,974
法人税等調整額	75,390	168,382
法人税等合計	427,203	389,356
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△188,002	7,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,002	7,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△188,002	7,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,941	△6,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,097	2,892
その他の包括利益合計	△98,039	△3,570
包括利益	△286,042	3,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△286,042	3,527
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
当期首残高	8,054,690	7,705,739
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,002	7,098
当期変動額合計	△348,950	△153,848
当期末残高	7,705,739	7,551,890
自己株式		
当期首残高	△309,533	△309,611
当期変動額		
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△77	—
当期末残高	△309,611	△309,611
株主資本合計		
当期首残高	11,790,486	11,441,458
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,002	7,098
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△349,028	△153,848
当期末残高	11,441,458	11,287,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,352	△100,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,039	△3,570
当期変動額合計	△98,039	△3,570
当期末残高	△100,391	△103,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,352	△100,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,039	△3,570
当期変動額合計	△98,039	△3,570
当期末残高	△100,391	△103,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,788,134	11,341,066
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,946
当期純利益又は当期純損失(△)	△188,002	7,098
自己株式の取得	△77	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,039	△3,570
当期変動額合計	△447,067	△157,419
当期末残高	11,341,066	11,183,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,200	396,454
減価償却費	1,372,159	1,392,681
減損損失	—	75,249
のれん償却額	3,817	—
建設協力金償却	58,563	59,288
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△21,245	△35,193
ゴルフ会員権評価損	772	2,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,847	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,431	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229,048	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,512	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71,493	153,438
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,925	△30,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,134	△1,533
災害による損失	412,333	4,452
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	3,640	△98,464
受取利息及び受取配当金	△23,409	△22,160
支払利息	123,519	103,072
持分法による投資損益 (△は益)	△9,395	△41,074
売上債権の増減額 (△は増加)	393,492	△901,205
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,609	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,496	△48,684
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,320	88,994
割増退職金	12,513	45,571
その他	△137,233	247,517
小計	2,584,683	1,390,908
利息及び配当金の受取額	16,746	16,386
利息の支払額	△122,577	△100,257
災害損失の支払額	△9,299	△4,452
訴訟和解金の支払額	—	△24,276
割増退職金の支払額	△12,513	△45,571
法人税等の支払額	△425,849	△314,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031,189	917,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△92,992	△34,441
投資有価証券の売却による収入	81,032	19,915
有形固定資産の取得による支出	△2,155,845	△1,297,092
有形固定資産の売却による収入	63,564	67,470
無形固定資産の取得による支出	△23,863	△65,088
長期前払費用の支出額	△955	△2,401
貸付けによる支出	△21,142	△23,700
貸付金の回収による収入	26,131	14,292
その他の投資の取得支出	△52,573	△32,842
その他の投資の返戻収入	21,307	61,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,155,336	△1,292,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,077,000	2,180,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△712,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	*2 △157,880	*2 △221,675
長期借入れによる収入	1,300,000	960,000
長期借入金の返済による支出	△1,348,014	△1,704,789
自己株式の取得による支出	△77	—
配当金の支払額	△161,141	△161,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,886	340,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,739	△34,292
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,267	*1 2,577,007
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,577,007	*1 2,542,714

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社9社の会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 直販配送株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社名糖蓼科山荘)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2年~12年 建物及び構築物 3年~50年 ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。 ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 (法人税率の変更等による影響額) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度末に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は193,551千円減少し、法人税等調整額は193,551千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 546,126千円	※1. 関連会社に対する項目は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 589,193千円
※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 242,433千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 37,475千円	※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 204,246千円 (上記に対応する債務) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 22,415千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">262,518千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">485,157</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,183</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> </table>	役員報酬	262,518千円	従業員給料手当	485,157	役員賞与引当金繰入額	49,183	賞与引当金繰入額	30,410	退職給付費用	32,142	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">232,242千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">484,850</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,773</td> </tr> </table>	役員報酬	232,242千円	従業員給料手当	484,850	役員賞与引当金繰入額	47,649	賞与引当金繰入額	29,911	退職給付費用	26,773						
役員報酬	262,518千円																										
従業員給料手当	485,157																										
役員賞与引当金繰入額	49,183																										
賞与引当金繰入額	30,410																										
退職給付費用	32,142																										
役員報酬	232,242千円																										
従業員給料手当	484,850																										
役員賞与引当金繰入額	47,649																										
賞与引当金繰入額	29,911																										
退職給付費用	26,773																										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,310千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,447</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30,310千円	工具、器具及び備品	136	計	30,447	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,478千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,517</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39,478千円	工具、器具及び備品	39	計	39,517														
機械装置及び運搬具	30,310千円																										
工具、器具及び備品	136																										
計	30,447																										
機械装置及び運搬具	39,478千円																										
工具、器具及び備品	39																										
計	39,517																										
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">686千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,996</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,259</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	686千円	建物及び構築物	256	計	942	機械装置及び運搬具	204千円	建物及び構築物	7,996	工具、器具及び備品	57	計	8,259	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,222</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	100千円	機械装置及び運搬具	909千円	建物及び構築物	1,925	工具、器具及び備品	1,308	ソフトウェア	79	計	4,222
機械装置及び運搬具	686千円																										
建物及び構築物	256																										
計	942																										
機械装置及び運搬具	204千円																										
建物及び構築物	7,996																										
工具、器具及び備品	57																										
計	8,259																										
機械装置及び運搬具	100千円																										
機械装置及び運搬具	909千円																										
建物及び構築物	1,925																										
工具、器具及び備品	1,308																										
ソフトウェア	79																										
計	4,222																										
—————	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物 物他</td> <td style="text-align: right;">40,001千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物 物他</td> <td style="text-align: right;">35,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記については、翌連結会計年度中に閉鎖することを決定したことにより、減損損失を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市	物流センター	建物及び構築物 物他	40,001千円	栃木県鹿沼市	物流センター	建物及び構築物 物他	35,248千円														
場所	用途	種類	減損損失																								
千葉県千葉市	物流センター	建物及び構築物 物他	40,001千円																								
栃木県鹿沼市	物流センター	建物及び構築物 物他	35,248千円																								
<p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">329,944千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,333</td> </tr> </table>	固定資産除却損	329,944千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	412,333	<p>※5. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,452</td> </tr> </table>	商品廃棄費用	4,037千円	その他	414	計	4,452												
固定資産除却損	329,944千円																										
災害損失引当金繰入額	65,994																										
その他	16,394																										
計	412,333																										
商品廃棄費用	4,037千円																										
その他	414																										
計	4,452																										

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	※6. 事業所閉鎖損失 事業所の閉鎖に伴う損失額であり、内訳は次のとおりであります。 リース解約損 34,380千円 整地費用 1,378 計 35,759

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,106	99	—	270,205
合計	270,106	99	—	270,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,948	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式	270,205	—	—	270,205
合計	270,205	—	—	270,205

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	160,946	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,577,007千円	現金及び預金勘定 2,542,714千円
現金及び現金同等物 2,577,007	現金及び現金同等物 2,542,714
※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 152,968千円であります。	※2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ75,932 千円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、チルド飲料・食品を中心とした商品を主とした「物流事業」を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高(営業収益)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 230,781千円	賞与引当金 204,409千円
未払費用 32,882	未払費用 32,040
未払事業税 19,647	未払事業税 11,476
退職給付引当金 1,359,471	退職給付引当金 1,259,303
未払役員退職慰労金 91,098	未払役員退職慰労金 54,137
訴訟損失引当金 40,065	長期未払金 27,567
減損損失 140,852	減損損失 122,437
減価償却超過額 28,920	減価償却超過額 22,902
未実現固定資産売却益 90,915	未実現固定資産売却益 94,895
投資有価証券評価損 15,020	投資有価証券評価損 22,797
ゴルフ会員権評価損 61,173	ゴルフ会員権評価損 45,000
繰越欠損金 73,677	繰越欠損金 38,110
資産除去債務 175,555	資産除去債務 157,065
その他有価証券評価差額金 71,241	その他有価証券評価差額金 66,841
その他 863	その他 840
繰延税金資産小計 2,432,167	繰延税金資産小計 2,159,824
評価性引当額 △373,972	評価性引当額 △287,683
繰延税金資産合計 2,058,194	繰延税金資産合計 1,872,140
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,161	その他有価証券評価差額金 △8,389
資産除去費用 △73,051	資産除去費用 △60,332
その他 △3,011	その他 △2,460
繰延税金負債合計 △79,225	繰延税金負債合計 △71,181
繰延税金資産の純額 1,978,968	繰延税金資産の純額 1,800,958
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 289,763千円	流動資産－繰延税金資産 302,246千円
固定資産－繰延税金資産 1,689,206	固定資産－繰延税金資産 1,498,712
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 178.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.2
差引 △137.9	差引 △57.5
(項目別内訳)	(項目別内訳)
住民税均等割 △22.3	住民税均等割 △14.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 △5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
評価性引当額の変動額 △105.9	評価性引当額の変動額 12.0
持分法による投資利益 1.6	持分法による投資利益 4.2
その他 △4.2	税率変更に伴う影響額 △48.8
合計 △137.9	その他 △5.5
	合計 △57.5

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,056円97銭 1株当たり当期純損失金額 17円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,042円29銭 1株当たり当期純利益金額 0円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△188,002	7,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△188,002	7,098
期中平均株式数(株)	10,729,807	10,729,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,095	1,883,200
営業未収金	※1 3,874,824	※1 4,696,879
原材料及び貯蔵品	16,359	19,578
前払費用	177,525	206,067
繰延税金資産	170,889	188,219
短期貸付金	128,293	82,297
未収入金	121,870	156,256
その他	6,554	5,314
貸倒引当金	△65	△41
流動資産合計	6,380,348	7,237,772
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	4,614,174	4,722,340
減価償却累計額	△4,073,509	△4,265,599
車両運搬具(純額)	540,664	456,740
建物	10,144,627	10,535,152
減価償却累計額	△3,943,821	△4,199,548
建物(純額)	6,200,805	6,335,604
構築物	1,159,368	1,191,383
減価償却累計額	△807,022	△847,111
構築物(純額)	352,346	344,272
機械及び装置	1,292,722	1,467,026
減価償却累計額	△997,269	△1,045,928
機械及び装置(純額)	295,452	421,098
工具、器具及び備品	414,146	435,862
減価償却累計額	△338,414	△370,667
工具、器具及び備品(純額)	75,731	65,194
リース資産	641,112	665,510
減価償却累計額	△152,615	△236,215
リース資産(純額)	488,497	429,295
土地	5,092,895	5,097,375
建設仮勘定	50,000	—
有形固定資産合計	13,096,394	13,149,581
無形固定資産		
借地権	77,341	69,115
ソフトウエア	151,984	115,248
ソフトウエア仮勘定	—	25,471
電話加入権	20,796	20,872
無形固定資産合計	250,122	230,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	775,098	785,585
関係会社株式	875,638	875,638
出資金	2,060	2,060
長期貸付金	265,136	234,550
従業員長期貸付金	19,852	12,416
関係会社長期貸付金	32,920	7,960
破産更生債権等	26	—
長期前払費用	82,634	69,918
繰延税金資産	1,364,191	1,186,965
投資不動産	343,715	343,715
敷金及び保証金	1,272,284	1,247,426
会員権	104,943	104,943
その他	90,971	95,584
貸倒引当金	△27	△0
投資その他の資産合計	5,229,447	4,966,764
固定資産合計	18,575,964	18,347,053
資産合計	24,956,312	25,584,826
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 2,540,146	※1 2,356,919
短期借入金	2,196,000	3,664,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,024	951,010
関係会社短期借入金	2,135,000	2,450,000
リース債務	74,747	86,078
未払金	184,508	90,947
未払費用	581,595	672,956
未払法人税等	49,814	47,671
未払消費税等	55,131	126,753
前受金	33,004	47,985
預り金	46,405	115,356
賞与引当金	325,602	325,003
役員賞与引当金	49,183	47,649
災害損失引当金	65,994	—
その他	36,512	27,225
流動負債合計	9,968,669	11,009,557
固定負債		
長期借入金	2,845,893	2,770,418
リース債務	431,763	364,357
退職給付引当金	2,732,252	2,851,087
訴訟損失引当金	98,464	—
長期未払金	218,991	219,379
預り保証金	138,676	174,676
資産除去債務	382,619	415,276
その他	131,224	105,730
固定負債合計	6,979,884	6,900,926
負債合計	16,948,554	17,910,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金	3,791,000	3,291,000
繰越利益剰余金	37,922	213,993
利益剰余金合計	4,373,147	4,049,218
自己株式	△309,611	△309,611
株主資本合計	8,108,866	7,784,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△101,108	△110,594
評価・換算差額等合計	△101,108	△110,594
純資産合計	8,007,758	7,674,342
負債純資産合計	24,956,312	25,584,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	43,102,873	41,702,435
営業原価	※1 41,513,417	※1 40,540,690
営業総利益	1,589,456	1,161,744
販売費及び一般管理費	※2 1,223,675	※2 1,184,201
営業利益又は営業損失(△)	365,780	△22,457
営業外収益		
受取利息	15,010	12,289
受取配当金	※1 193,556	※1 98,166
受取業務指導料	※1 138,000	※1 129,600
被害事故損害賠償金収入	7,755	14,390
その他	86,680	87,660
営業外収益合計	441,002	342,105
営業外費用		
支払利息	137,895	125,565
その他	3,330	25,399
営業外費用合計	141,225	150,964
経常利益	665,557	168,684
特別利益		
固定資産売却益	※3 27,533	※3 32,241
投資有価証券売却益	63,431	—
役員賞与引当金戻入額	5,036	—
貸倒引当金戻入額	506	—
災害損失引当金戻入額	—	30,847
特別利益合計	96,507	63,088
特別損失		
固定資産除売却損	※4 10,934	※1, ※4 2,784
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	210,792	—
減損損失	—	※5 75,249
投資有価証券売却損	—	74
投資有価証券評価損	5,847	—
訴訟損失引当金繰入額	3,640	13,061
割増退職金	5,845	8,667
災害による損失	※6 425,860	※6 4,452
事業所閉鎖損失	—	※7 46,867
特別損失合計	662,920	151,157
税引前当期純利益	99,144	80,615
法人税、住民税及び事業税	124,963	91,824
法人税等調整額	73,603	151,773
法人税等合計	198,567	243,597
当期純損失(△)	△99,422	△162,982

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,176,900	2,176,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176,900	2,176,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
資本剰余金合計		
当期首残高	1,868,430	1,868,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,868,430	1,868,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	544,225	544,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	544,225	544,225
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,791,000	3,791,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	3,791,000	3,291,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	298,294	37,922
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,948
別途積立金の取崩	—	500,000
当期純損失(△)	△99,422	△162,982
当期変動額合計	△260,371	176,070
当期末残高	37,922	213,993
利益剰余金合計		
当期首残高	4,633,519	4,373,147
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,948
当期純損失(△)	△99,422	△162,982
当期変動額合計	△260,371	△323,929
当期末残高	4,373,147	4,049,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△309,533	△309,611
当期変動額		
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△77	—
当期末残高	△309,611	△309,611
株主資本合計		
当期首残高	8,369,315	8,108,866
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,946
当期純損失(△)	△99,422	△162,982
自己株式の取得	△77	—
当期変動額合計	△260,448	△323,929
当期末残高	8,108,866	7,784,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,378	△101,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,729	△9,486
当期変動額合計	△95,729	△9,486
当期末残高	△101,108	△110,594
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,378	△101,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,729	△9,486
当期変動額合計	△95,729	△9,486
当期末残高	△101,108	△110,594
純資産合計		
当期首残高	8,363,936	8,007,758
当期変動額		
剰余金の配当	△160,948	△160,946
当期純損失(△)	△99,422	△162,982
自己株式の取得	△77	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,729	△9,486
当期変動額合計	△356,178	△333,415
当期末残高	8,007,758	7,674,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物<建物附属設備を除く。>については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 車両運搬具 2年～6年 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)								
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>551,452千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,461,426</td> </tr> </table>	営業未収金	551,452千円	営業未払金	1,461,426	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未収金</td> <td>511,338千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,251,334</td> </tr> </table>	営業未収金	511,338千円	営業未払金	1,251,334
営業未収金	551,452千円								
営業未払金	1,461,426								
営業未収金	511,338千円								
営業未払金	1,251,334								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業原価(チャーター料)</td> <td>16,184,702千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>181,300</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td>138,000</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	16,184,702千円	受取配当金	181,300	受取業務指導料	138,000	<p>※1. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業原価(チャーター料)</td> <td>14,899,790千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>85,700</td> </tr> <tr> <td>受取業務指導料</td> <td>129,600</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>11,853</td> </tr> </table>	営業原価(チャーター料)	14,899,790千円	受取配当金	85,700	受取業務指導料	129,600	固定資産売却損	11,853																										
営業原価(チャーター料)	16,184,702千円																																								
受取配当金	181,300																																								
受取業務指導料	138,000																																								
営業原価(チャーター料)	14,899,790千円																																								
受取配当金	85,700																																								
受取業務指導料	129,600																																								
固定資産売却損	11,853																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>129,512千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>364,856</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>66,323</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>49,183</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,884</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>73,424</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,093</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約89%</td> </tr> </table>	役員報酬	129,512千円	従業員給料	364,856	従業員賞与	66,323	役員賞与引当金繰入額	49,183	賞与引当金繰入額	18,234	退職給付費用	20,884	法定福利費	73,424	減価償却費	75,093	販売費に属する費用	約11%	一般管理費に属する費用	約89%	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>116,651千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>368,426</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>61,432</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>47,649</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,379</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>74,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>76,404</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約10%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約90%</td> </tr> </table>	役員報酬	116,651千円	従業員給料	368,426	従業員賞与	61,432	役員賞与引当金繰入額	47,649	賞与引当金繰入額	18,447	退職給付費用	17,379	法定福利費	74,791	減価償却費	76,404	販売費に属する費用	約10%	一般管理費に属する費用	約90%
役員報酬	129,512千円																																								
従業員給料	364,856																																								
従業員賞与	66,323																																								
役員賞与引当金繰入額	49,183																																								
賞与引当金繰入額	18,234																																								
退職給付費用	20,884																																								
法定福利費	73,424																																								
減価償却費	75,093																																								
販売費に属する費用	約11%																																								
一般管理費に属する費用	約89%																																								
役員報酬	116,651千円																																								
従業員給料	368,426																																								
従業員賞与	61,432																																								
役員賞与引当金繰入額	47,649																																								
賞与引当金繰入額	18,447																																								
退職給付費用	17,379																																								
法定福利費	74,791																																								
減価償却費	76,404																																								
販売費に属する費用	約10%																																								
一般管理費に属する費用	約90%																																								
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,533千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	27,533千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,241千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	32,241千円																																				
車両運搬具	27,533千円																																								
車両運搬具	32,241千円																																								
<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>256千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,932</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,097</td> </tr> </table>	建物	256千円	車両運搬具	581	計	837	車両運搬具	42	建物	9,932	構築物	76	工具、器具及び備品	46	計	10,097	<p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55千円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>ソフトエェア</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,729</td> </tr> </table>	車両運搬具	55千円	車両運搬具	430	建物	1,713	機械装置	324	工具、器具及び備品	180	ソフトエェア	79	計	2,729										
建物	256千円																																								
車両運搬具	581																																								
計	837																																								
車両運搬具	42																																								
建物	9,932																																								
構築物	76																																								
工具、器具及び備品	46																																								
計	10,097																																								
車両運搬具	55千円																																								
車両運搬具	430																																								
建物	1,713																																								
機械装置	324																																								
工具、器具及び備品	180																																								
ソフトエェア	79																																								
計	2,729																																								

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)														
—————	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結事業年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県千葉市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">40,001千円</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市</td> <td>物流センター</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">35,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については、各物流センター及び営業所を基本として近隣営業所との相互補完性を勘案し、資産のグルーピングを行っております。また、当連結会計年度中に営業所の閉鎖に関する意思決定がされていた資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>上記については、翌連結事業年度中に閉鎖することを決定したことにより、減損損失を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県千葉市	物流センター	建物及び構築物他	40,001千円	栃木県鹿沼市	物流センター	建物及び構築物他	35,248千円		
場所	用途	種類	減損損失												
千葉県千葉市	物流センター	建物及び構築物他	40,001千円												
栃木県鹿沼市	物流センター	建物及び構築物他	35,248千円												
<p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">343,471千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,860</td> </tr> </table>	固定資産除却損	343,471千円	災害損失引当金繰入額	65,994	その他	16,394	計	425,860	<p>※6. 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,452</td> </tr> </table>	商品廃棄損	4,037千円	その他	414	計	4,452
固定資産除却損	343,471千円														
災害損失引当金繰入額	65,994														
その他	16,394														
計	425,860														
商品廃棄損	4,037千円														
その他	414														
計	4,452														
—————	<p>※7. 事業所閉鎖損失</p> <p>事業所の閉鎖に伴う損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">33,635千円</td> </tr> <tr> <td>整地費用</td> <td style="text-align: right;">13,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,867</td> </tr> </table>	リース解約損	33,635千円	整地費用	13,231	計	46,867								
リース解約損	33,635千円														
整地費用	13,231														
計	46,867														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	270,106	99	—	270,205
合計	270,106	99	—	270,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	270,205	—	—	270,205
合計	270,205	—	—	270,205

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式853,888千円、関連会社株式21,750千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132,487千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,111,753</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">89,107</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40,065</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">140,852</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,578</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71,208</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">50,305</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">155,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,827,692</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△228,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,598,776</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,842</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">△61,852</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△63,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,535,081</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">170,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,364,191</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">200.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△159.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(項目別内訳)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△46.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.7</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△18.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">75.9</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の変動額</td> <td style="text-align: right;">△157.0</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△159.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	132,487千円	未払費用	19,297	未払事業税	10,317	退職給付引当金	1,111,753	未払役員退職慰労金	89,107	訴訟損失引当金	40,065	減損損失	140,852	投資有価証券評価損	6,578	その他有価証券評価差額金	71,208	ゴルフ会員権評価損	50,305	資産除去債務	155,687	その他	32	<hr/>		繰延税金資産小計	1,827,692	評価性引当額	△228,916	繰延税金資産合計	1,598,776	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△1,842	資産除去費用	△61,852	<hr/>		繰延税金負債合計	△63,694	繰延税金資産の純額	1,535,081	流動資産－繰延税金資産	170,889千円	固定資産－繰延税金資産	1,364,191	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.3	<hr/>		差引	△159.6	(項目別内訳)		住民税均等割	△46.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7	役員賞与引当金損金不算入額	△18.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.9	<hr/>		評価性引当金の変動額	△157.0	<hr/>		合計	△159.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123,533千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,639</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,244</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,024,104</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">53,564</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">27,567</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">122,437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,761</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,838</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44,061</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">139,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,634,888</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△203,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,431,634</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5,595</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用</td> <td style="text-align: right;">△50,853</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△56,449</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,375,184</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">188,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,186,965</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">302.1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△261.4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(項目別内訳)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△63.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△20.4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△20.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">45.2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の変動額</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△198.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">△261.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	123,533千円	未払費用	19,639	未払事業税	8,244	退職給付引当金	1,024,104	未払役員退職慰労金	53,564	長期未払金	27,567	減損損失	122,437	投資有価証券評価損	5,761	その他有価証券評価差額金	66,838	ゴルフ会員権評価損	44,061	資産除去債務	139,118	その他	15	<hr/>		繰延税金資産小計	1,634,888	評価性引当額	△203,254	繰延税金資産合計	1,431,634	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	△5,595	資産除去費用	△50,853	<hr/>		繰延税金負債合計	△56,449	繰延税金資産の純額	1,375,184	流動資産－繰延税金資産	188,219千円	固定資産－繰延税金資産	1,186,965	法定実効税率	40.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	302.1	<hr/>		差引	△261.4	(項目別内訳)		住民税均等割	△63.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	△20.4	役員賞与引当金損金不算入額	△20.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.2	<hr/>		評価性引当金の変動額	△3.9	税率変更に伴う影響額	△198.3	<hr/>		合計	△261.4
繰延税金資産																																																																																																																																																											
賞与引当金	132,487千円																																																																																																																																																										
未払費用	19,297																																																																																																																																																										
未払事業税	10,317																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,111,753																																																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	89,107																																																																																																																																																										
訴訟損失引当金	40,065																																																																																																																																																										
減損損失	140,852																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	6,578																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	71,208																																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	50,305																																																																																																																																																										
資産除去債務	155,687																																																																																																																																																										
その他	32																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,827,692																																																																																																																																																										
評価性引当額	△228,916																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,598,776																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額	△1,842																																																																																																																																																										
資産除去費用	△61,852																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△63,694																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,535,081																																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	170,889千円																																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,364,191																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	200.3																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
差引	△159.6																																																																																																																																																										
(項目別内訳)																																																																																																																																																											
住民税均等割	△46.0																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△14.7																																																																																																																																																										
役員賞与引当金損金不算入額	△18.1																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	75.9																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
評価性引当金の変動額	△157.0																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
合計	△159.6																																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																																											
賞与引当金	123,533千円																																																																																																																																																										
未払費用	19,639																																																																																																																																																										
未払事業税	8,244																																																																																																																																																										
退職給付引当金	1,024,104																																																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	53,564																																																																																																																																																										
長期未払金	27,567																																																																																																																																																										
減損損失	122,437																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	5,761																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	66,838																																																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	44,061																																																																																																																																																										
資産除去債務	139,118																																																																																																																																																										
その他	15																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,634,888																																																																																																																																																										
評価性引当額	△203,254																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,431,634																																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額	△5,595																																																																																																																																																										
資産除去費用	△50,853																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	△56,449																																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,375,184																																																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	188,219千円																																																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,186,965																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	302.1																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
差引	△261.4																																																																																																																																																										
(項目別内訳)																																																																																																																																																											
住民税均等割	△63.4																																																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	△20.4																																																																																																																																																										
役員賞与引当金損金不算入額	△20.8																																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.2																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
評価性引当金の変動額	△3.9																																																																																																																																																										
税率変更に伴う影響額	△198.3																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
合計	△261.4																																																																																																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円31銭	1株当たり純資産額	715円23銭
1株当たり当期純損失金額	9円27銭	1株当たり当期純損失金額	15円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	99,422	162,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	99,422	162,982
期中平均株式数(株)	10,729,807	10,729,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成24年6月28日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小峯 稔

(現 営業本部副本部長兼営業一部長)

取締役 林 義弘

(現 株式会社トランスメイト代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 田中 隆夫

取締役 中田 慎二